



高井 洋一 議員

「社会保障と税の一体改革」について

消費増税は、東北大震災の被災者をはじめ、家計と景気を悪化させ、財政危機を深める。市長の認識を問う。

答 中村市長

社会保障制度は、現在でも全体として給付に見合う負担を確保できていない。その機能を維持していくためには、現在の制度を給付、負担両面で現世代間、世代内の公平が確保された改革が必要

であると認識している。

今回政府が行おうとしている社会保障と税の一体改革は、社会保障の機能維持のための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指すもので、社会経済の動向等を判断し、実施すべきものと理解している。

伊方原発への対応

問

① ストレステストの結果を原子力安全・保安院に提出し、評価が決定されるといいますが、再稼働について見解を。

答

中村市長

① 本市は、再稼働の是非について意見を申し述べる立場ではないが、東京

電力福島第一原発の原因解明を急ぎ、これにより得られる知見を反映した再稼働の条件や必要な安全基準を政府が明確にすることを望む。

② 原子力にかわるエネルギー開発などの先行きが見通せたときに、脱原発が現実味を帯びてくると思われるが、それまでは徹底した安全を追求しながら、原子力と向き合っていくことが現実的な対応であると考えます。

③ 伊予市では、下灘地区の一部が緊急防護措置区域、残る地域の大半が放

射性ヨウ素防護地域となる。

市民の安全・安心を担保するためには、市民の声を四国電力や国に届け、協議できる場が必要であると考える。

双海地区上水道統合計画を問う

① 事業規模（受益地域・人口）

② 地区ごとの完成年度

③ 資金計画

④ 地元の対応

⑤ 未給水地区の将来対応

答 水道部長

① 平成28年度までの全体事業費は、16億3000万円である。

給水区域内の人口は、平成23年11月末現在で2392人、そのうち未給水区域は730人である。

② 集約浄水場及び灘町地区の整備を26年度までに、本郷、城ノ下、高野川、久保及び両谷西地区を27年度までに、28年度に唐

崎、本谷、三島下組、大栄地区を整備する。

③ 補助対象事業費から補助金を控除した額の50%について簡易水道事業債を充当し、残りの50%は過疎債を充当する。

あわせて未給水区域整備に伴う地元分担金も有効に活用する。

④ 平成23年6月から水利関係者、既存の簡易水道組合及び計画未給水区域7地区での説明会を計15回実施した。上記地区の事業への参画を確認した。

⑤ 可能な限り周辺の未給水区域の解消を図ろうと計画しているが、未給水区域のさらなる整備促進については、伊予市飲用井戸整備事業費補助金交付制度を活用した整備での対応を考えている。

その他の質問事項

・高齢者福祉計画・介護保険事業計画について



国内で唯一、内海に面した伊方原発